

令和6年度 日立市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和6年度日立市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度日立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（4）主要な建設改良事業の事業費「1,711,274千円」を「1,706,037千円」に、「1,400,695千円」を「1,390,368千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業収益	3,636,270 千円	15,872 千円	3,652,142 千円
第1項 営業収益	3,339,727 千円	4,960 千円	3,344,687 千円
第2項 営業外収益	296,361 千円	10,912 千円	307,273 千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	3,265,478 千円	310 千円	3,265,788 千円
第1項 営業費用	3,059,272 千円	310 千円	3,059,582 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,482,033千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 168,169千円、減債積立金 657,703円、過年度分損益勘定留保資金 5,472千円及び当年度分損益勘定留保資金 650,689千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業資本的収入	2,751,674 千円	△ 4,300 千円	2,747,374 千円
第1項 企業債	2,679,500 千円	△ 4,300 千円	2,675,200 千円
	支 出		
第1款 水道事業資本的支出	4,244,971 千円	△ 15,564 千円	4,229,407 千円
第1項 建設改良費	3,197,620 千円	△ 15,564 千円	3,182,056 千円

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額「1,476,200千円」を「1,471,900千円」に、「2,679,500千円」を「2,675,200千円」にそれぞれ改める。

第6条 予算第9条に定めた（1）職員給与費「687,231千円」を「689,531千円」に改める。

令和 7 年 3 月 5 日提出

日立市長 小 川 春 樹

令和 6 年 度 日 立 市 水 道
収 益 的 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業収益			3,636,270
	1. 営業収益		3,339,727
		5. その他の営業収益	72,725
	2. 営業外収益		296,361
		4. 長期前受金戻入	179,718
		6. 消費税及び地方消費税還付金	93,848

支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業費用			3,265,478
	1. 営業費用		3,059,272
		1. 原水及び浄水費	884,257
		7. 減価償却費	1,256,785
		8. 資産減耗費	81,213

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
15,872	3,652,142	
4,960	3,344,687	
4,960	77,685	国 県 補 助 金 17,977 (4,960)
10,912	307,273	
△ 320	179,398	受贈財産評価額戻入 36,878 (64) 国 県 補 助 金 戻 入 46,977 (10) 一般会計負担金戻入 41,145 (△ 407) 工 事 負 担 金 戻 入 23,893 (6) 一般会計補助金戻入 27,508 (7)
11,232	105,080	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金 105,080 (11,232)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
310	3,265,788	
310	3,059,582	
1,861	886,118	給 料 54,776 (1,486) 手 当 等 49,954 (349) 法 定 福 利 費 18,483 (26)
△ 3,269	1,253,516	有形固定資産減価償却費 1,250,426 (△ 3,269)
1,718	82,931	固 定 資 産 除 却 費 82,579 (1,718)

資 本 的 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業資本の収入			2,751,674
	1. 企 業 債		2,679,500
		1. 企 業 債	2,679,500

支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業資本の支出			4,244,971
	1. 建 設 改 良 費		3,197,620
		1. 水源及び配水施設費	1,711,274
		2. 配水管布設費	1,400,695

及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 4,300	2,747,374	
△ 4,300	2,675,200	
△ 4,300	2,675,200	企 業 債 2,675,200 (△ 4,300)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 15,564	4,229,407	
△ 15,564	3,182,056	
△ 5,237	1,706,037	給 料 33,139 (356) 手 当 等 30,073 (83) 委 託 料 196,212 (△ 2,541) 工 事 請 負 費 1,416,067 (△ 3,135)
△ 10,327	1,390,368	工 事 請 負 費 1,257,929 (△ 10,327)

令和6年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	95,257,000
減価償却費	1,253,516,000
受取利息及び受取配当金	△ 134,000
支払利息	153,658,000
固定資産除却費	83,445,000
未収金増減額	△ 79,745,660
未払金増減額	164,622,252
たな卸資産増減額	1,402,000
長期前受金戻入額	△ 179,580,000
賞与引当金増減額	△ 1,539,308
法定福利費引当金増減額	△ 585,608
貸倒引当金増減額	<u>74,332</u>
小計	1,490,390,008
利息及び配当金の受取額	134,000
利息の支払額	<u>△ 153,658,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,336,866,008
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,322,521,000
一般会計負担金による収入	43,436,000
工事負担金による収入	2,496,000
一般会計補助金による収入	<u>19,681,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,256,908,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	3,316,264,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,241,751,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,074,513,000
4 資金増加(減少)額	154,471,008
5 資金期首残高	<u>1,720,741,846</u>
6 資金期末残高	1,875,212,854

令和6年度 日上市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,254,943,046

イ 建 物 2,927,174,879

減価償却累計額 △ 1,264,961,511 1,662,213,368

ウ 構 築 物 19,148,873,318

減価償却累計額 △ 8,243,596,711 10,905,276,607

エ 配 水 管 30,592,754,879

減価償却累計額 △ 16,144,512,593 14,448,242,286

オ 機 械 及 び 装 置 14,492,992,267

減価償却累計額 △ 10,575,080,804 3,917,911,463

カ 量 水 器 381,480,959

減価償却累計額 △ 188,235,383 193,245,576

キ 車 両 運 搬 具 70,890,063

減価償却累計額 △ 58,159,210 12,730,853

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 210,235,850

減価償却累計額 △ 170,252,668 39,983,182

ケ 建 設 仮 勘 定 1,259,800,104

有形固定資産合計 33,694,346,485

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電話加入権 3,000

イ その他無形固定資産 26,969,600

無形固定資産合計 26,972,600

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000

投資合計 4,000,000

固定資産合計 33,725,319,085

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,875,212,854

(2) 未 収 金 473,568,747

貸倒引当金 △ 1,337,000 472,231,747

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 59,167,245

(5) 前 払 金 951,370

流動資産合計 2,411,213,216

資産合計 36,136,532,301

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,785,039,988</u>		
企業債合計		<u>15,785,039,988</u>	
固定負債合計			15,785,039,988
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>960,755,550</u>		
企業債合計		960,755,550	
(2) 未払金		919,182,736	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	38,286,873		
イ 法定福利費引当金	<u>7,294,240</u>		
引当金合計		45,581,113	
(5) その他流動負債		<u>250,574,964</u>	
流動負債合計			2,179,744,363
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,946,965,685	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,126,450,594</u>	
繰延収益合計			<u>3,820,515,091</u>
負債合計			21,785,299,442

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>12,655,780,948</u>	
資本金合計			12,655,780,948
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 工事負担金	14,134,410		
カ 一般会計補助金	83,623,464		
キ その他資本剰余金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,052,959,884</u>		
利益剰余金合計		<u>1,052,959,884</u>	
剰余金合計			<u>1,695,451,911</u>
資本合計			<u>14,351,232,859</u>
負債資本合計			<u>36,136,532,301</u>

令和6年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内

に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は842,464,659円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 39,826,181円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,879,848円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,262,668円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

(1) グループニングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの固定資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の固定資産について減損の兆候を認識した。

資産の種類	場 所	数量	帳簿価格	市場価格
電話加入権	森山浄水場	1回線	72,800円	1,500円
	さくらが丘加圧ポンプ場	1回線	81,100円	1,500円
計		2回線	153,900円	3,000円

(3) 減損損失の認識及び測定について

電話加入権については、市場価格が著しく低下しており、将来市場価格の回復が見込めないことから、当該減少額 150,900円を減損損失に計上している。

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし